

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	74
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評 価 責 任 者	住民生活課長 淡路 至尊
単位施策	1	地域づくり活動の促進		財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	地域住民の連帯意識・自治意識を高めるため、自治会活動や、各種のテーマ型地域づくり活動の活性化を働きかけます。特に、自治会単位による高齢者の見守り機能の充実やボランティア組織の育成などについての取り組みを働きかけていきます。また、町民主導の地域づくりイベントに対する支援に努めていきます。		
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）	
	大地震・津波などに備えた防災対策や少子高齢化の進行に伴う高齢者福祉対策、環境美化など行政だけでは解決できない地域課題に対し、住民自治の基盤である自治会組織の役割が益々高まっている。	まちづくりの基盤となる自治会においては、人口減に伴い再編による統廃合が行なわれ、現在29自治会となっており、特に郡部では、離農等による転出などで自治会活動に支障をきたしている自治会もある。また、若年単身世帯では、自治会に加入しない者も増えている。	
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）	
	都市化の進展を背景とした人間関係の希薄化による自治会への非加入や役員の担い手不足など、自治会活動や運営を巡り様々な課題が山積している。	地域戸数の減少により活動そのものが停滞している自治会があり、自治会の存続に関わる問題となっている。また、市街地区では民間の単身アパートの建設や公営住宅の若年単身世帯が増えており、これら若年層の自治会への加入を勧めていかなければならない。	

2 基本施策指標

指標1	指標名	自治会の世帯加入率					
	定義等	全世帯数に対する自治会加入世帯数の割合					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						現状維持(95%)
	実績値		95%	92%	91%	90%	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	ふるさと発信CI推進事業	企画調整係	393	A	継続/現状維持	A
②	自治会運営補助事業	住民活動係	6,130	A	継続/現状維持	A
③	雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	まちづくりの基盤となる自治会活動は地域の活性化とともに豊かな生活を実感することが出来る基礎となるものであり、これらの活動に対し、行政が支援することは当然である。
② 有効性	A	地域内の独自の取り組みや行政との協働を目指す活動など、自主的な自治会活動を促進する植え出有効である。
③ 効率性	A	活動実績等報告書の提出により検証を行い、効率的に支援に努めている。
④ 公平性	A	自主的に取り組む自治会活動や全自治会を対象としている。
⑤ 町民意見の反映	A	自治会長会議等地域の意見を取り上げ、反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
26年度より、ふれあいまちづくり応援事業として、自主的に取り組む環境美化（花植え）並びに自治会内の高齢者等の除排雪に対して助成金の交付を実施した。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
自治会の円滑な運営と活動の推進のため今後も補助金の交付を行なうとともに地域の安全の確保や経費の抑制のため防犯灯や街路灯のLED化の整備に努めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	75
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価	総務課長 佐竹 邦夫
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	責任者	財務企画課長 佐々木幸博

1 施策の概要

基本方針	広報おうむや町民向け予算書・決算書、雄武町ホームページ、職員による「ドコデモまちづくり講座」など、様々な広報・広聴手段を充実し、町民との情報共有を進め、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映していきます。また、個人情報保護に十分留意しながら、行政情報を積極的に公開していきます。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）		
	行政の基本的な広報媒体である町広報誌の紙面や町ホームページの充実を図るとともに、職員を講師とした町づくり講座の開設、より分かりやすい財政情報（予算・決算資料）提供など、より多くの行政情報を発信し、町民との情報の共有化に努めています。	行政の基本的な広報媒体である町広報誌については、特集記事などの掲載により紙面の充実を図るとともに、職員を講師としたドコデモまちづくり講座、より分かりやすい財政情報（予算・決算書）、くらしの支援情報などの情報提供のほか、町ホームページについてはリニューアルを行い、町民との情報共有化に努めています。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）		
	住民参加のまちづくりのため、多種多様な手法による一層の行政情報の提供が求められます。	住民参加のまちづくりを進めていくため、町広報誌や町ホームページ、ドコデモまちづくり講座など、それぞれが持つ情報発信の特性を生かした行政情報の提供が求められています。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	広報「おうむ」をいつも読んでいる世帯の割合					
	定義等	毎月発行する町広報誌を必ず読む世帯の割合					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値					90%	
	実績値		83.50%	未調査	未調査	未調査	
指標2	指標名	町ホームページのアクセス件数					
	定義等	町ホームページの年間アクセス件数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値					150,000件	
	実績値		89,668件	102,215件	110,241件	141,283件	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	町広報誌発行事業	情報統計係	4,685	A	継続/現状維持	A
②	住民向け財政情報開示事業	財政係	98	A	継続/現状維持	A
③	まちづくり講座開催事業	企画調整係	0	B	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町広報誌、町ホームページ、出前講座開催など多様な媒体を用いて、行政情報を提供することは、共通認識を持ったまちづくりに対する積極的な参加を促すための施策として妥当である。
② 有効性	A	多様な媒体等によって情報提供することは、情報を入力する町民にとって選択肢が広がり、行政と町民との情報共有において有効に機能している。
③ 効率性	A	行政情報のうち基幹情報は町広報誌によって全町民に周知しているほか、ホームページではその優位性を活かすべく大容量の情報を提供するなど、効率性を意識した施策展開を行っている。
④ 公平性	A	各種媒体にて提供している行政情報は、町民が等しく入手可能なもので、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	町広報誌や町ホームページ等における町民からの情報提供や意見は、適宜応えている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
町民に対する行政情報の提供は、より有効となるように、常に見直し、改善を図りながら進めている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
行政情報の提供については、より町民に分りやすいものとなるよう、今後とも情報提供の在り方を常に検証しながら取組んでいく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	76
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	評価 責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	3	町民との協働体制の構築		総務課長 佐竹 邦夫

1 施策の概要

基本方針	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価などにあたっては、可能な限り、全町自治会長会議や地区別町政懇談会、町民からの政策公募、審議会等の委員公募、パブリックコメント、ワークショップ、まちづくり町民委員会（仮称）など多様な手法により町民参画を進め、町民の理解・協力を得ながら企画・立案し、策定・制定後の協働の取り組みにつなげます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	町民が参画する「まちづくり町民委員会」の設置はないが、新規政策公募制度の創設など町民の意見を広く政策反映できる仕組みは進んでいる。自治基本条例の調査・検討については、ワーキングチームを設置し、検討会議を開催したが方向性を示すまでには至っていない。	計画策定や施策の提案については、審議会等の委員公募や町民からの政策公募、パブリックコメント等により、町民からの意見聴取や町民参画機会の確保は進んでいる。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	町民参加型行政を推進するための柱となる自治基本条例の策定は行政改革大綱の推進項目にも掲げられている重要課題と認識するがその必要性については世論やワーキングチームの意見においても賛否が分かれるところであり、策定の是非について方向性を見極める必要がある。	指標のひとつである「まちづくり町民委員会（仮称）」の設置はなされていない。また、各種委員会への公募委員の参加人数も計画よりは低調である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	まちづくり町民委員会（仮称）の設置						
	定義等	まちづくり町民委員会（仮称）の設置						
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							設置
実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置		
指標2	指標名	各種委員会への公募委員の参加人数						
	定義等	各種委員会への公募委員の参加人数を増やす。（平成18年度実績～5人）						
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							20人(H25～29累積)
実績値	5人	0人	0人	3人	1人	4人		
指標3	指標名	町民主導イベントの数						
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							4
実績値	3（H18）	未把握	3	3	3	4		
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	雄武町統計調査員協議会補助事業	情報統計係	30	A	継続/現状維持	A
②	まちづくり町民参画推進事業	企画調整係	0	B	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民協働の推進は、町の政策目標を実現していくための重要な手段であり、町民が町政に参画できる機会の拡大に努めることは、まちづくりを進めるうえで妥当と考える。
② 有効性	B	計画策定や施策及び事業の検討を行うにあたり、住民参画を進め、住民の理解のもとで取り組むことは、まちづくりを進めるうえで有効であるが、指標に掲げた「まちづくり町民委員会（仮称）」の設置には至っていない。
③ 効率性	B	住民参画を高める手法として公募委員制度や政策公募制度を導入しているが、それぞれ応募が低調であり、効果としては限定的である。
④ 公平性	A	審議会・委員会等における一般公募委員の公募や政策公募制度、パブリックコメント等、広く応募可能となっており、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	審議会・委員会等における一般公募委員の公募や政策公募制度、パブリックコメント等、町民の意見を広く政策反映できる仕組みはできている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
委員公募制度や政策公募制度の導入については、町民と行政が協働でまちづくりを進めるうえでは一定の効果があつたと考える。また、委員の応募の低調や「まちづくり町民委員会」の未設置など、一部取組を改善する必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
まちづくり町民委員会等、住民参画の手法については、現行制度の運用状況を勘案しながら、委員会のあり方について見直していく。また、委員応募等の低調については、積極的な情報発信に努めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武		整理番号	77
基本施策	23	多様な交流の促進	評 価 責 任 者	財務企画課長	佐々木幸博
単位施策	1	国際交流の促進		教育振興課長	澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	外国語指導助手（ALT）や中国人研修生などとともに、文化・芸術活動や、スポーツ活動、産業振興などでの多様な国際交流を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	英語指導助手は各学校での英語指導のほか、保育所児童との交流も定期的に行っている。また産業振興面では中国人研修生等の受け入れを行い、オホーツク国際人材交流協同組合において、地域交流等が進められている。	英語指導助手は各学校での英語指導のほか、保育所児童との交流も定期的に行っている。また産業振興面では中国人研修生等の受け入れを行い、オホーツク国際人材交流協同組合において、地域交流等が進められている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	国際交流については、産業や文化面でのつながりを持つとともに、国際的な感覚をもった人材の育成や外国人への相互理解を深める環境づくりの促進が必要である。	国際交流については、産業や文化面でのつながりを持つとともに、外国訪問者に対応できる国際感覚をもった人材の育成や外国人への相互理解を深める環境づくりの促進が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	最近1年間に外国人と交流した割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「ある」と回答した割合						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						20%	
	実績値	13%（H18）	未調査	13%	未調査	未調査	未調査	
指標2	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「満足」「やや満足」と回答した割合						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						20%	
	実績値	15%（H18）	未調査	14%	未調査	未調査	未調査	
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	【再掲】語学指導を行う外国語青年招致事業	教育総務係	4,962	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	国際交流の促進については、異文化との共生等により、まちづくりを進めるうえで、必要な施策である。
② 有効性	B	英語指導助手と子どもたちとの交流や産業振興における中国人研修生等による地域交流や地域貢献が行われており、行政の支援等とも併せ、ほぼ、有効に施策の推進が図られている。
③ 効率性	B	本施策については、関連施策等による推進が図られており、施策目的に沿って効率的な推進が図られている。
④ 公平性	A	本施策で求めている国際交流は、一部町民を対象としているものではなく、公平性は担保されていると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	国際交流の促進については、関連施策等の推進において、関係団体等の意見を反映しながら施策が進められたと判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
国際交流施策については、関連施策との相乗効果もあり、現段階で行い得る促進が図られたものと判断する。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
日常的な国際化が進んでいる状況下において、異文化共生をはじめとした国際交流の促進を今後も継続する。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	78
基本施策	23	多様な交流の促進	評価責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	2	地域間交流の促進		教育振興課長 澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	これまで実施されてきた地域間交流を継承するとともに、新たな交流の拡大を働きかけていきます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	佐賀県武雄市、栃木県益子町との交流や札幌・東京雄武会とのふるさと交流を行っている。武雄市とは児童交流も相互に行っており、益子町からは民間主導で児童の受入れが行われているほか、産業祭で本町特産品の販売が行われている。	佐賀県武雄市、栃木県益子町との交流や札幌・東京雄武会とのふるさと交流を行っている。武雄市とは児童交流も相互に行っており、益子町からは民間主導で児童の受入れが行われているほか、産業祭で本町特産品の販売が行われている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	引き続き、住民相互が交流する場を提供するとともに、交流を通じて本町の観光・産業等の魅力を発信し、イメージ向上を図りながら、より効果的に相互理解と友好親善を深めていく必要がある。	引き続き、住民相互が交流する場を提供するとともに、交流を通じて本町の観光・産業等の魅力を発信し、イメージ向上を図りながら、より効果的に相互理解と友好親善を深めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率						
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値	14%（H18）	未調査	14%	未調査	未調査	未調査	20%
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	雄武町合宿招致推進事業	企画調整係	0	C	継続/内容の見直し・変更	C
②	地域間交流推進事業	企画調整係	1,939	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】 武雄市児童交流事業	生涯教育係	2,653	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域間交流は、継続の積み重ねも重要であり、これまで実施されてきた交流を継承しており、妥当と判断する。
② 有効性	A	受入れのメインは産業観光まつりに際するもので、本町の観光資源・産業資源のPRにも効果を発揮しており、この継続は有効である。また、児童による交流事業についても異文化に接する機会の確保となっており、有効性は高いといえる。
③ 効率性	B	「ふる郷ふれあい交流会」の参加者からは基本的に会費を徴収しているほか、武雄市への派遣児童からも負担金を徴しており、効率的に行われている。
④ 公平性	A	「ふる郷ふれあい交流会」の参加については、広く町民に周知しており、会費制も敷いている。武雄市への児童交流においても学校で全対象児童に呼びかけて決定しており、参加機会の公平性を保っている。
⑤ 町民意見の反映	A	「ふる郷ふれあい交流会」や札幌雄武会への参加のための送迎体制を整備するなど、町民ニーズに対応している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計画どおり事業が実施されており、地域間交流の促進となっている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
計画どおり事業が実施されており、現在の施策を継続することは必要であるが、今後は町のイメージアップにつながる情報発信やより効果的な交流のあり方についても検討していく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	79
基本施策	23	多様な交流の促進	評価責任者	総務課長 佐竹 邦夫
単位施策	3	男女共同参画の推進		

1 施策の概要

基本方針	男女共同参画に関する意識啓発や、男女がともに働きやすい条件整備を働きかけるとともに、ドメスティックバイオレンスなどの相談や関係機関との連携の体制を強化します。また、女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていきます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	男女共同参画に関わる環境が法制度の構築や見直しなどにより、少しずつ整備される中、町行政の付属機関における女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めたが、意識と実態には未だ乖離があります。	男女共同参画に関しては、国による法整備や啓発により徐々に浸透しているものの、町行政の付属機関における女性委員の登用（男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査による）については、平成23年度から平成26年度まで変化がない状況が続いています。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	男女共同参画社会の推進は、一人ひとりの意識によるところが大きく、家庭、地域、職場など対象に応じた意識啓発を一層進め、向上しつつある意識と実態の乖離を埋める有効な実践活動の推進が課題となっています。	男女共同参画の推進については、個々の意識によるところが大きく、その思想自体は広まっているものの、実態との乖離が大きく、その解消に向けた活動の推進が課題となっています。

2 基本施策指標

指標1	指標名	委員会等への女性の参画率					
	定義等	行政の付属機関等における委員会等への女性の委員就任率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						13.2%
	実績値		8.70%	8.70%	8.70%	8.70%	
指標2	指標名	男女共同参画の満足度					
	定義等	家庭、地域、職場など社会全般における男女共同参画に関する町民の満足度					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						20%
	実績値		12.30%	未調査	未調査	未調査	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	家庭、地域、職場などの分野において、性別による固定的な役割分担意識をなくし、男女共同参画を推進することは、今後の健全な社会の発展には不可欠な要素であり、妥当である。
② 有効性	C	行政の付属機関における女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めているが、具体的な施策に至っていない。
③ 効率性	C	男女共同参画を推進する具体的な施策の展開が不十分であり、効率性も低い。
④ 公平性	A	男女共同参画を推進することは、性別による固定的な役割分担意識をなくし、健全な社会の実現を目指すものであり、不公平感はない。
⑤ 町民意見の反映	D	必要に応じて町民意見の反映に努めているが、日常的に意見をくみ取る仕組みはなく、具体的な意見も寄せられていないことから、反映に至っていない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
行政の付属委員への女性委員の積極的な登用の推進や、適宜、男女共同参画の推進に関する意識啓発に努めたが、十分な推進が図られていない。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
「男女共同参画」を施策として掲げることは継続し、推進に対する意識啓発等の施策展開を図ることが必要である。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武		整理番号	80
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評 価 責 任 者	財務企画課長 佐々木幸博	
単位施策	1	計画行政の推進		税財管理課長 山崎 佳之	

1 施策の概要

基本方針	総合計画や各種分野別計画に基づく政策・施策・事業は、総合計画策定審議会をはじめ、まちづくり町民委員会（仮称）などによる町民関与を高めるとともに、庁内組織の横断的な連携や総合調整を行います。行政評価は、総合計画実施計画・財政計画、予算編成と連動させ、施策・事務事業の改善・見直しを都度行うとともに、内部評価と合わせて町民等による外部評価の実施をめざしていきます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	各種計画の策定については、パブリックコメントや一般公募委員制度の導入により住民関与を高めている。また、事務事業評価の実施によりPDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。	各種計画の策定については、パブリックコメントや一般公募委員制度の導入により住民関与を高めている。また、事務事業評価の実施によりPDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	行政評価の評価水準を高める努力を継続する必要があるほか、外部評価の導入に向けては実効性のあるよう、住民関与の仕組みについて幅広く検討していく必要がある。	行政評価の評価水準を高める努力を継続する必要があるほか、外部評価の導入に向けては実効性のあるよう、住民関与の仕組みについて幅広く検討していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	外部評価委員会の設置						
	定義等	事務事業・施策・政策評価のための、住民等による外部評価委員会の設置						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							設置
実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置		
指標2	指標名	行政改革の進捗率						
	定義等	行政改革大綱推進実施計画における進捗状況						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							90%
実績値	87%（H18）	—						
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								
指標7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
実績値								

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	雄武町基本調査実施事業	情報統計係	1,823	A	継続/現状維持	A
②	公共施設等総合管理計画策定事業	財政係	0			
③	固定資産台帳経年変化補正更新委託事業	課税係	1,296	A	継続/現状維持	A
④	役場庁舎維持管理事業（ガラス清掃・床ワックス掛け）	管財係	497	A	継続/現状維持	A
⑤	役場庁舎備品更新事業	管財係	2,150	A	継続/現状維持	A
⑥	街路灯LED化整備事業	管財係	17,172	A	継続/現状維持	A
⑦	防犯灯LED化整備事業	住民活動係	5,843	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	計画行政の推進については、行政評価から予算編成までの一連の作業が重要であり、現状では機能していると判断する。総合計画の策定にあたっては実態を正確に把握する必要があり、それに伴う客観的データや住民ニーズの把握は必要と考える。
② 有効性	A	行政評価から予算編成までの一連の作業が重要であり、機能していることから有効であると判断する。基本調査では、国勢調査と同様の手法により実施したことで数値の対比等も可能となり、有効なデータの把握が可能となった。
③ 効率性	A	行政評価から始まる一連の作業は機能しており、効率的に計画行政が推進されている。基本調査においても統計調査員の協力により経費の抑制に努めたほか、効率的な調査により重要な基礎データの把握が可能となった。
④ 公平性	A	計画行政の推進は町の健全な財政運営上欠くことのできないものであり、公平性に疑問はない。適切な行政施策を講じるためには、現状把握と将来予測が不可欠であり、そのためにも人口等の基礎データの把握は重要である。
⑤ 町民意見の反映	A	各種計画の策定にあたっては、公募委員制度やパブリックコメントなど、広く住民関与を高める仕組みは出来ている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事務事業評価の実施、総合計画実施計画のローリング等により計画的に行政運営を行っている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
計画的な行政運営はできているが、今後は外部評価や住民関与の仕組みについて、幅広く検討していく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武		整理番号	81
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評価	総務課長	佐竹 邦夫
単位施策	2	職員の活性化	責任者		

1 施策の概要

基本方針	行政ニーズに適切に対応できる能力や資質を備えた職員の育成と、職場の活性化を図るため、職員研修の充実や、意欲や能力を重視した適材適所の人材配置、職員提案制度の活用などを進めます。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）		【現状】（平成26年度末）		
	平成21年度に策定した「雄武町人材育成基本方針」に沿って、行政ニーズに的確に対応できる職員の資質向上と職場の活性化の推進に努めています。また、職員提案制度の活性化に向けて意見反映の機会を確保するなど、具体的検討を行っています。		「雄武町人材育成基本方針」に沿って、多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員の資質向上と職場の活性化の推進に努めています。また、「雄武町職員提案規程」を改正し、職員が各種施策等に対する提案をしやすい環境整備を図りました。		
	【課題】（平成23年度末）		【課題】（平成26年度末）		
	自己啓発の推奨を含めた職員研修の一層の充実と、全職員を対象に移行した職員の勤務評定の本格的な運用及び職員提案制度の有効活用には依然として課題があります。		地方公務員法の改正により、平成28年度から導入が義務付けられている「人事評価」について、職員の能力や実績に応じた適切な評価が実現できるように制度を構築する必要があります。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	職員数					
	定義等	実職員数（育児休業職員・派遣職員含む）					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						133
	実績値		133	131	130	134	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	職員研修事業	職員厚生係	1,356	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を一人ひとり養成するための方法として、各種研修への職員派遣は有効な手段で妥当である。
② 有効性	A	職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、個人差はあると考えられるが、効果的に知識の習得や能力の向上が図られ有効である。
③ 効率性	A	年度当初に作成する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効果的であると判断する。
④ 公平性	A	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員（医療職等は除く）を各種研修に派遣しており、公平であると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	時として議会や行政改革推進委員会からの提言等について、適宜、職員研修制度に反映させている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
雄武町人材育成基本方針に沿って、地方分権や行政ニーズの多様化に的確に対応できる資質や能力を備えた職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができたことと判断する。また、職員提案制度の取組みについても毎年7月を職員提案制度促進月間と定め提案を促している。	同 左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた職員の育成は、重要性を増しており、最も有効な手段としての研修制度の充実継続していく必要がある。また、今後は発想力を鍛えるなど、職員提案制度の活性化に向けた研修等の実施や人事評価制度の構築などを行っていく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	82
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評価 責任者	財務企画課長 佐々木幸博
単位施策	3	地方分権型行政の推進		税財管理課長 山崎 佳之

1 施策の概要

基本方針	国・道からの更なる事務・権限の移譲に対応するため、必要な部門への職員の重点配置など、行政組織の随時見直しを進めます。また、公共施設の計画的な維持・更新、需要の変動に対応した転用・複合利用を随時検討するとともに、管理運営等の公共サービスの実施は、指定管理者制度や民間移譲などにより、地元展開を基本にした民間運営を進めます。さらに、広域連携による事務事業の効率化にむけ、引き続き研究を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率等の観点から広域行政は重要な位置付けとなっており、西紋別地区町村会において新たな広域連携の可能性について調査研究を行っている。また、住民の利便性の向上と効率的な行政経営を進めるため、分散されていた保健福祉部門を庁舎別館に移転し集約化した。	行財政効率等の観点から西紋別地区町村会において、新たな広域連携の可能性について調査研究を行っている。また、公共サービスの実施にあたっては、指定管理者制度の活用等により地元展開を基本に民間運営が行われている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	地方分権の進展により更なる事務・権限移譲に対応するため、西紋別地区町村会等での新たな広域連携の可能性について議論を深める必要がある。	地方分権の進展により更なる事務・権限移譲に対応するため、西紋別地区町村会等での新たな広域連携の可能性について議論を深める必要がある。

2 基本施策指標

指標 1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標 7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	広域連携調査事業	企画調整係	0	B	継続/現状維持	B
②	車両運行業務民間委託事業	管財係	29,981	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携の模索は必要である。また、指定管理者制度により行政のスリム化と地元展開による民間運営を進めている。
② 有効性	B	具体的な広域連携事務についての検討は進展していないが、観光分野での連携などでメリットもある。また、指定管理者制度の導入により行政のスリム化と民間活用が図られている。
③ 効率性	B	具体的な広域連携事務についての検討は進展していないが、観光分野での連携などでメリットもある。また、指定管理者制度の導入により行政のスリム化と民間活用が図られている。
④ 公平性	A	地方分権型の行政を推進することは、住民一般にとって公平である。また、指定管理者制度の活用は、地元展開による民間運営を図るもので、特定の受益者が生じるものではない。
⑤ 町民意見の反映	B	広域連携については、自主自立を望む町民の声を聞き、市町村合併の代替策として推進してきたものである。また、行革大綱に沿った「事務事業の民間移行の推進」により適当なものは民間移行することとし、随時検討することとしている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
西紋別地区町村会において、総会及び勉強会を開催し、今後の組織のあり方や連携の方向性等について共通認識を再構築している。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
観光分野については、4町村の個性を活かした連携を進めることができるなど、メリットが大きく、引き続き、広域的な視点で情報交換や課題の共有を図ることが重要である	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武		整理番号	83
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	評価	財務企画課長 佐々木幸博	
単位施策	4	財政の安定化	責任者	税財管理課長 山崎 佳之	

1 施策の概要

基本方針	未納者対策の強化などにより税・使用料等の収納率を向上させるなど、財源確保対策を進めるとともに、民間委託などの行政改革の推進や徹底した経費節減などにより、経常経費や投資的事業費を適切な水準に抑制していきます。また、財政状況は、随時、町民にわかりやすく周知します。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）			
	経常的経費の節減については、事務執行経費節減指針を策定し、より効率的な行政運営のための経費節減に係る総点検の指針としている。また、住民向けの財政情報（予算書・決算書）を作成し、全戸配布している。		施策・事務事業における評価指標に基づく検証を行い、継続的な改善を進めることにより、本町における財政健全化比率は、いずれも健全段階の数値を維持している。また、住民向けの財政情報（予算書・決算書）を作成し、継続配布している。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）			
	健全な財政運営に努めているが、税等における収入未済額の改善が課題である。また、財政状況の開示により情報の共有化を図り、行財政に対する住民の関心を高めるため、より分かりやすい情報を提供していく必要がある。		財政健全化比率は健全段階を維持しているが、税等における収入未済額の改善が課題であり、中長期的に健全で持続可能な財政運営に努めていく。また、財政情報については、一層の分かりやすさを追求していく必要がある。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	財政状況の住民周知回数						
	定義等	町広報・公式ホームページ等での周知回数						
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							6回/年
	実績値	2回/年（H18）	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	
指標2	指標名	地方税収納率						
	定義等	町税全体での決算時での収納率						
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							93.00%
	実績値	92.76%	92.57%	91.48%	91.63%	91.86%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	ふるさと応援事業	財政係	0			
②	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	課税係	1,054	A	継続／現状維持	A
③	町税等収納率向上対策事業	収納係	0	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	98	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町行政の健全運営には、財政の安定化は不可欠であるとともに、これら情報を広く住民に公表することは住民ニーズに添えるものである。
② 有効性	B	効率的に財政運営を進めることは有効であるが、税等における収入未済額の改善を図る必要がある。財政情報の公表については、各種の媒体を用いることにより多くの住民に提供できており、有効である。
③ 効率性	A	総合計画と整合性をもった財政計画の策定により、計画的かつ効率的な財政運営を行っている。また、財政情報の公表についても各種の媒体を活用することにより、多くの住民に提供できており、効率的である。
④ 公平性	B	町の財政の安定化を図ることは、受益が偏ることなく、住民すべてに恩恵があるものであり、公平である。また、税等の収入未済額は受益の公平性からも改善が必要である。
⑤ 町民意見の反映	A	財政の安定化なくして地域振興はなく、町民の総意と考える。よって財政の安定化の取組については住民の意見を十分に反映している判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
健全な財政運営が行われているが、収入未済額の改善等の課題もある。財政情報の開示は紙面で4回、ホームページで2回行われており、計画を上回っている。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
財政の安定化は行政運営全般の安定化につながるものであり、引き続き計画的な行政運営を継続していく。また、財政情報の開示に当たっては、よりわかりやすい内容となるよう努めて行く。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止